

平成27年度 市長懇談会「庄原いちばん談議」

(東城町商工会 青年部)

会 場	新菜苑
日 時	平成27年10月20日(火)
出席者数	参加者11人、市8人
懇談テーマ	地域産業の活性化／商工業
懇 談 内 容	
<p>■開会(進行:情報政策課長)</p> <p>■あいさつ 市:木山市長 東城町商工会青年部 新本部長</p> <p>■自己紹介</p> <p>■懇談テーマ「持続可能な商工業の振興について」の説明(東城町商工会青年部)</p> <p>①庄原市全域と東城地域の消費動向調査の実施について 東城町商工会の青年部員は、今後東城町を担っていく事業者の第二世代の集まりである。持続的に事業を継続していくためには、自身の事業の現状把握と今後のビジョンの策定が必須である。皆が共通する事業領域である庄原市全域と地域別の消費動向調査を実施し、基礎的資料の作成をお願いしたい。また、2年連続して実施したプレミアム付き商品券の使用状況を使用エリア・エリア別業種・使用率の情報開示をお願いしたい。</p> <p>②小規模企業振興基本法と庄原市中小企業振興条例の関連状況について 小規模企業振興基本法が制定されたが、庄原市中小企業振興条例を小規模事業者に焦点を当てた内容とする計画があるか教えて欲しい。</p> <p>③地域貢献活動などを入札条件とする事について 東城地域でのイベントは、計画当初より市補助金と地元事業者からの協賛金等を収入源として実施している。収入に占める協賛金は非常に重要であると考えているが、協賛金の減少傾向は続いている。市入札に際しての加点要件として、イベントへの協賛を地域貢献と位置付けることは可能であるか。また、他の地域貢献や市事業への協力をポイント化し、入札の加点要件とする事が出来ないか。</p> <p>(市) 市独自の消費動向調査については、当面、実施予定はない。平成22年、平成26年、平成27年のプレミアム付き商品券事業により、一定の消費動向の分析は可能と考えており、情報開示については、平成17年の合併前の新市建設計画策提示に、各地域の消費動向のアンケートを実施しており、平成27年のプレミアム付き商品券事業が12月末に終了次第、結果を集計するので、平成17年、27年の分析結果の情報提供は可能である。 次に小規模企業振興基本法と庄原市中小企業振興条例の関連状況について、平成27年度において、中小企業(小規模事業者)1,400社を対象とした実態調査を予定している。この</p>	

調査結果を踏まえ中小企業・小規模企業者に対する支援施策について、検討していきたい。

(市) 地域貢献活動などを入札条件とする事について

市が発注する契約案件は、市内経済に配慮し、市内に還元できるよう契約執行に努め、原則として市内業者の皆さんに発注している。

イベントへの協賛金やボランティア活動などの地域貢献を加点項目として導入することについてであるが、物品調達や役務提供の入札には、中小の事業者や個人事業主の方が多く、ご提案のように協賛金やボランティア活動などを業者決定要件の一つとした場合、経営規模が大きく、体力のある業者が有利となることが想定されるため、契約の公平性、競争性の面からみても適切ではないものと考えている。

(参加者)

地域貢献活動などを入札条件とする事について、少子高齢化で事業者も減少し、商工会青年部員も減少している。そんな中でも地域イベントを事業所の協賛金で継続しており、入札参加の意欲向上につながり商工業の振興につながるのではないかと、提案させていただいた。また、売上高によるランク分けで実施すれば実現できるのではないかと。

(市)

建設工事は、総合評価制度を導入しており可能な部分があると思うが、物品購入・役務提供については、市外の資金力があり、社員も多い企業が参入され、多額の協賛金や多数でボランティアされた場合、地域貢献の評価が高くなり地元の業者が契約できなくなるようなケースが懸念される。

(参加者)

市としては、消費動向調査は必要ないと考えているのか。また、プレミアム商品券の動向では、市外での消費について把握することができないのではないかと。

(市)

確かに中国やまなみ街道開通後、市西部での市外及び県外での消費が増えていると感じている。現在のところ消費動向調査を実施する予定はないが必要に応じ実施していきたいと考えている。

■懇談テーマ「人口減少問題から見る商工業の将来について」の説明（東城町商工会青年部）

①労働力不足問題の現状把握と対応策について

庄原市でも労働力が不足しているとの声が聞こえているが、今後一層少子高齢化による労働力不足は顕在化していくものと思われる。庄原市各地区における年代別の労働力人口の実態を教えてください。また、労働力不足に対する対応策を教えてください。

②観光などによる交流人口の把握について

庄原市では「庄原観光いちばん協議会」を軸に観光戦略を実施されているが、観光による交流人口の実態数と今後目標とされる数値を教えて欲しい。また、地域別の数値があればそちらも教えて欲しい。

③合同就職面接会の東城地域での開催について

庄原市の中で、東城町は地理的に離れた環境にあり、庄原市内で実施される合同就職説明会では地元雇用となりにくく、地域別開催により参加しやすい環境整備と地元採用による雇用促進を図って欲しい。

(市)

市内の年代別労働人口については、平成 22 年国勢調査で一定の把握はできている。しかし、実態把握までには至っていない。労働力の不足は、全国共通の課題でもあるが、この課題解決に向け市においては、商工業の振興として、雇用拡大に対する助成を行っているほか、定住促進では、若者就労に対する助成制度及び国、県においても、キャリアアップや高齢者・母子父子家庭を対象とした各種雇用助成金などにより、雇用対策に取り組んでいる。継続的な雇用（継続的な正規社員の採用等）や、労働条件の充実など、企業（雇用主）等の協力も得ながら、労働力確保の取り組みを進めていきたい。

次に観光などによる交流人口の把握については、交流人口は平成 26 年度 2,711 千人（庄原 1,109 千人、西城 331 千人、東城 510 千人、口和 71 千人、比和 116 千人、高野 486 千人、総領 88 千人）となっている。今後の目標は、平成 30 年度 2,820 千人としているが、地域別の数値目標は設定していない。

合同就職面接会は、ハローワークとの共同開催により、毎年 1 回開催している。参加を希望する企業等も近年、増加傾向にあり、また、東城地域からの参加企業等も増えていることから、新年度に向けては、開催回数や時期、東城地域での開催も含め検討したい。

(参加者)

交流人口の把握について、国勢調査の人口統計はどのレベルまでの単位で集計されるのか。

(市)

旧市町村単位と思われる。

(参加者)

合同就職説明会の開催についてだが、弊社も今年実施された面接会に参加した。参加して感じたこととして、会場に圧迫感があって参加者がひいてしまうのではないかと思った。また、会社ごとに仕切りがないので、転職者が相談しづらいのではないかと思う。東城で開催する場合は特にそういった点に配慮が必要であると思う。

また、開催時期であるが、シルバーウィークは良いと思う。帰省されて参加された方も

多かった。ただ、高校生に関しては開催時期が遅いので年数回実施することも検討いただきたい。

(市)

東城での実施についても検討したいと考えている。本年実施した合同就職説明会は、市内のみに周知しているのので、東城で実施する場合は、東城町内に加え、岡山県新見市・神石高原町へも周知する必要があると考えている。また、先ほどご意見いただいた開催時期や開催回数についても次年度に向け検討していきたい。

(参加者)

労働力不足について、具体的にどの年代が不足しているのか把握されているか。

(市)

統計的に数値を把握しているわけではないが、企業は即戦力の方を求めておられる。今回 31 社の参加があり、中には面接が無かった企業もある。企業からの求人は多いが、職を求められる方の希望の職とマッチしていない状況である。

(参加者)

商工会青年部は 20 代から 40 代である。小学生を持つ方が多いが 10 年後、20 年後この子どもたちが、大学等で庄原を出て行くこととなる。その時に庄原へ自信を持って帰ってこい、と自分たちが言えるようなまちづくりをして欲しい。

(市)

市では、庄原いちばん基本計画により「庄原いちばんづくり」を進めている。やっぱり庄原がいちばんと思えるまちづくりを進めていく。

■懇談テーマ「産業の創出について」の説明（東城町商工会青年部）

①複数の地元企業によるジョイントベンチャーへの補助について

6 次産業化など具体的な目的を持った補助は存在するが、今後ますます少子高齢化や人口の減少などを抱える庄原市では、新産業の創出が必須である。資本の小さい地元企業同士が新たな取り組みを実施しやすいように、また新産業の創出を促す為に、ジョイントベンチャーによる補助金を制定してはどうか。

②地域通貨（商品券や電子マネー等）に対する考え方と支援策について

プレミアム付き商品券についての庄原市の考え方を結果もふまえて教えて欲しい。

広島県は広島銀行に受託して電子マネー「ヒロカ」の発行を行った。庄原市とみどり信用金庫が結んだ協定では同様の事を地域通貨として実施出来ないか。

③新規事業に関する補助金とサポートについて

既存事業者による新規事業を実施した際の庄原市からの補助金または、サポート体制が

あれば教えて欲しい。

(市)

複数の地元企業によるジョイントベンチャーへの補助など、新規創業支援については、庄原市中小企業振興条例により、新規雇用、設備投資、融資に対する支援制度がある。また、サポート体制については、各商工団体、金融機関、中小企業支援機構及び市が平成 27 年 5 月に庄原市創業支援事業計画を策定している。各機関が役割を分担する中で、創業を希望する法人を中心に個別の案件に対するフォローアップを行うこととしている。具体的な支援については、国、県の制度の活用により、それぞれの事業計画や資金力に合った事業の推進に努めることとしており、市独自の支援制度等については、今後の検討課題となる。

次に地域通貨（商品券や電子マネー等）に対する考え方と支援策について、本市におけるプレミアム付き商品券事業は、平成 21 年度は経済対策、平成 26 年度は商業振興、平成 27 年度は消費喚起（経済対策）として事業を実施されており、それぞれ、目的は異なるが地域の商業振興及び消費喚起には、一定の成果があったものと認識している。今後は、消費喚起（経済対策）及び商業活性化に向け事業成果を踏まえた検討が必要となるが、多額の経費負担も生じることから慎重に判断したいと考えている。

次に広島県が広島銀行に委託して電子マネー「ヒロカ」の発行を行った。庄原市とみどり信用金庫が結んだ協定により同様の事を地域通貨として実施出来ないかのご質問については、今年度以降も電子マネー（ヒロカ）は幅広い活用が検討されると伺っているが、本市においては、システム導入及びランニングコストなどの事業者負担も必要となることから、事業の方向性や事業者の対応を見極めながら、判断するとともに必要に応じ事業内容等について県への要望等を行っていきたいと考えている。

次に既存事業者による新規事業を実施した際の庄原市からの補助金またはサポート体制についてであるが、新規事業支援については、現在、市街地の空き店舗等を活用する場合、まちなか活性化補助金、その他の地域においては、最寄り買い店舗補助金により店舗改修及び家賃補助等の支援を行っている。また、一定規模以上の新規事業参入については、庄原市中小企業振興条例により、新規雇用、設備投資、融資に対する支援制度がある。 つ

づいて新会社の設立による新規事業を実施した際の庄原市からの補助金またはサポート体制についてであるが、新規創業支援については、庄原市中小企業振興条例により、新規雇用、設備投資、融資に対する支援制度がある。また、サポート体制については、庄原市創業支援事業計画に基づき各機関が役割を分担する中で、創業を希望する法人を中心に個別の案件に対するフォローアップを行うこととしている。

(参加者)

電子マネー「ヒロカ」は限度額があるのか。

(市)

5万円と聞いている。(プレミアムは1万2500円を付加)

(参加者)

市の独自の地域通貨であるが、事業者の負担があっても良いのであれば面白い活用ができるのではないかと思います。

それから、新規事業についてだが、先ほどの説明では庄原市創業支援事業計画を策定し支援していくとあったが、例えば本社が庄原にあって福山市で事業する場合は、福山市での計画策定となるのか。

(市)

県の指導により県内全自治体で計画策定されると聞いている。今言われた事例で言うと福山市で創業支援事業計画を策定し支援を受けることとなる。

(参加者)

新会社の設立について、庄原工業団地は空き区画があると聞いているが賃貸なのか分譲なのか。また、決められた価格での販売となるのか交渉により価格が変わることがあるのか。

(市)

工業団地は分譲での立地となる。また、価格は基本的には決められた価格での販売となる。

(市)

市では、帰郷定住者の増加を図るため「帰ろうや倶楽部」を始めた。ただ、企業会員の登録が少ない状況である。先ほど、労働力の確保に困っておられるとのことであったが、会員登録された企業の求人情報を年3回程度会報として、個人会員へ送付する中へ掲載し送付している。自治定住課が窓口となっており、ぜひとも会員登録をお願いしたい。会員登録は無料である。

(参加者)

会員登録の状況はどうか。また、個人会員は庄原市出身者なのか。

(市)

現在、企業会員が10事業所、個人会員は86人となっている。また、個人会員は庄原市出身者である。市内の高校生が進学される際に入会をすすめる取り組みを行っている。

(参加者)

高齢者向けコンパクトシティの取り組みについて教えて欲しい。

(市)

市では、第2期庄原いちばん基本計画の中に高齢者向けコンパクトシティの検討について掲載している。この検討をすすめるため、本年度に高齢者向けのアンケートを実施した。地域によって異なる傾向の回答結果であったが、市北部地域では、冬季の雪かきなどに不安を抱える方が多くおられた。近い将来には、冬季に一時的にでも住むことができる施設を整備する。例えば住み慣れた地域の近くの食料品店、病院、金融機関がある支所周辺に一時的に住んでもらったらどうかと考えている。中長期的に将来を考えると、集落が維持できないところもあると考えられるので、集落周辺に一時居住できる施設を整備する必要があるのではないかと考えている。

この構想については、決して地域を切り捨てるということではなく、地域のニーズに応じた高齢者に喜ばれるものとしたいと考えており、市民の皆さんのご意見を伺いながら進めて行きたい。

(参加者)

他の地域で取り組まれたコンパクトシティの事例で失敗している事例もあると聞いている。このコンパクトシティについての発案は、市民から要望があつてのことか。

(市)

市へも一部の市民の方から、一時居住の施設について声が寄せられている。発案については、高齢者の方が住み慣れた庄原の地を離れて暮らさなくても良いように10年先、20年先を見通し、早めに検討を始めたところである。

また、失敗事例があるとのことだが後日詳しく教えて欲しい。

■市長まとめ

本日は長時間議論いただき感謝する。

本日、皆さんとの議論をお聞きして感じたのは、市が持っている支援制度や市が行っている事業などの情報がなかなか皆さんのところへ届いていないということだ。今後は、市からも情報提供する仕組みをつくっていきたいと考えているので、皆さんのご協力をお願いしたい。

次に、東城のまちなみ整備事業を実施することとなる。皆さんがこの東城をどうしていくのか、どうしていきたいのか意見を出していただき、一緒に取り組みを行って欲しい。

次に今日のテーマではないが、高齢者向けコンパクトシティについて先ほど説明をさせていただいた。この構想は、庄原市の人口流失を防ぐため、10年先、20年先を見越して検討を始めたところである。高齢者が元気で住み慣れた地域でいつもでも生き生きと生活をし続けてもらうために検討をしていく。

それから、庄原ブランドについて、東城にはお通りがあり、帝釈峠がある。確かに東城

のブランドであるが、これからは東城だけでなく庄原のブランドとして市外へ売り出していく必要がある。各地域の皆さんが各地域のブランドを庄原のブランドとして発信して欲しい。

地域のブランドということで、皆さんに資料をお配りしているが、今年度に入り、市北部の高野・比和・西城・東城を結ぶ道路を「比婆いざなみ街道」として名づけ、沿線にある様々な地域資源をつなぎ一体的な地域ブランドとして発信して埋もれている資源の認知度を向上させ、観光客の増加、地域産業の活性化への展開をして、来てもらい、定住してもらえるような地域をつくりたいと考えている。

ともに、やっぱり庄原がいちばんええよのうと思える庄原としていきたい。引き続き皆さんのご協力をお願いします。